



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2021年  
12月09日  
発行

第 115 回

「2022年も製造業の年」

～B to CからB to Bへ～

## 初めに

今年度の企業業績はかつて見たこともない好業績と言っても間違いのないでしょう。日本経済新聞12月4日の報道では、上場会社の5社に1社は最高益と見込んでいます。その中で目立つのは製造業です。デジタル化の恩恵を受けた半導体や、原材料コストの転嫁に成功した素材などが好決算を見込んでいます。2021年は製造業の年でした。自分は2021年に続いて2022年も製造業の年になると見ていますが、今回はその理由をお話しします。

## 環境問題

自分は環境問題は製造業にとってチャンスと考えています。エネオスは、三菱ケミカルなどと共同でプラスチックの廃棄物を原油に近い状態に戻し原料として再利用する事業を始めます。また今治造船は、洋上風力発電所で生み出した電力を電機運搬船で輸送する構想を掲げる企業と資本提携を結びました。脱炭素の技術について日本勢は先行しており、この分野で優位に立つことも期待できそうです。川崎重工は、アミンと言うCO2を吸収する物質を使って排ガスからCO2を分離する仕組みの実用化を目指しています。

## 宇宙開発

宇宙開発が加速していることも製造業にとってプラスです。米国では企業による宇宙ステーションの建設計画が相次いでいます。2025年以降に退役するとされる宇宙ステーションの後継を見込んだ動きと言われています。

## B to CからB to Bへ

リーマンショックからこれまで世界経済は成長を謳歌してきましたが、それを支えたのはインターネットを活用して新しいビジネスを切り開いたサービス業でした。その頂点に君臨するのはGAFAであり、経済活動は主にB to Cの形態で行われてきました。しかし現在は環境問題を始め、格差・人権・人種など課題が多い社会です。こうした中では政府や企業の役割が増え、B to CよりB to Bの取引が増えると思います。



チーフストラテジスト  
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。